

03

「Vision 2030」の見直し



Vision **R.V.** 2030

Revised
Version!

～地域を豊かにするリーディングカンパニー～



もっと、ずっと、地域と共に。



七十七グループは、1878年の創業以来、「地域の繁栄を願い、地域社会に奉仕する」という経営理念のもと、幾多の困難を乗り越え、地域とともに着実に成長してきました

2021年4月にスタートした「Vision 2030」に基づく取組みを通じ、
コンサルティング力の強化と生産性の向上が図られたほか、
前向きでチャレンジングな企業文化に変化しつつあります

人口減少・少子高齢化が進行する中、更なる成長に向けた投資と挑戦を通じ、
お客さまの課題解決やビジネスチャンスの拡大を支援していくことで、
地域経済の要として、地域の未来に貢献していきます

七十七グループは、「なりたい姿」に向かって、2030年、そして更にその先へ進んでいきます

2. 「Vision 2030」の概観 ～これまでの成果～



2021.4
Vision 2030
スタート

「Vision 2030」に基づく5年間の成長を通じて、

収益性・生産性が大きく向上し、ステークホルダーへ貢献してきました



七十七グループの方向性

顧客・地域のニーズを喚起する
活躍のフィールドを広げる

生産性を
飛躍的に改善する

挑戦的な
企業文化を確立する

収益性・生産性の向上

顧客向けサービス業務利益
2020年度 2025年度
▲10億円 ▶ 296億円

当期純利益（連結）
2020年度 2025年度
165億円 ▶ 540億円

ROE（連結）
2020年度 2025年度
3.42% ▶ 8.53%

コアOHR
2020年度 2025年度
62.27% ▶ 40.20%

ステークホルダーへの貢献

地域経済
県内総生産(名目)・県民雇用者報酬
2020年度 2025年度(推計)
9.47兆円 ▶ 10.45兆円
4.5百万円 ▶ 5.0百万円

納税額
国税・地方税等
2020年度 2025年度
83億円 ▶ 275億円
(うち宮城県・仙台市) (うち宮城県・仙台市)
19億円 ▶ 55億円

従業員
一人あたり人件費等・外部トレーニー
2020年度 2025年度
8.3百万円 ▶ 9.4百万円
155名 ▶ 327名

株主
配当性向(連結)・配当金総額
2020年度 2025年度(予定)
22.4% ▶ 35.7%
37億円 ▶ 195億円

※1. 県民雇用者報酬：雇用者報酬総額÷県内雇用者数 ※2. 県内総生産(名目)・県民雇用者報酬の2025年度数値は2023年度実績+国・宮城県の成長率等を踏まえた推計値
 ※3. 国税・地方税等：P/Lベースでの法人税等および経費における税金等の合計額 ※4. 一人あたり人件費等：人件費・研修費・福利厚生費等の合計 ※5. 外部トレーニー：2012年度からの累計人数



七十七グループの使命を果たし続けるため、様々な環境変化に対応するとともに、個人と組織のレベルアップを図り、次のステージに向かっていきます



現状から見た未来

マーケットの縮小

- ✓ 少子高齢化
- ✓ 人口減少
- ✓ 東京一極集中
- ✓ 企業の後継者不足、働き手の不足

社会の多様化

- ✓ ライフスタイル・価値観の多様化
- ✓ AI・デジタル技術の加速度的進化
- ✓ 「金利のある世界」への転換
- ✓ 規制緩和の進展
- ✓ 地政学リスク

災害等への対応

- ✓ 災害の激甚化・頻発化
- ✓ 気候変動
- ✓ サイバー犯罪等

「Vision 2030」5年間の取組み



次のステージへ!

七十七グループの使命

豊かな地域の創造

企業価値の向上

幸福度の向上



七十七グループの成長とリターンの提供

多様な価値観に基づく働き方の提供



2030年、そして更にその先を見据え、「なりたい姿」の実現を目指します



Revised Version!

「Vision 2030」 (R.V.)

～地域を豊かにするリーディングカンパニー～

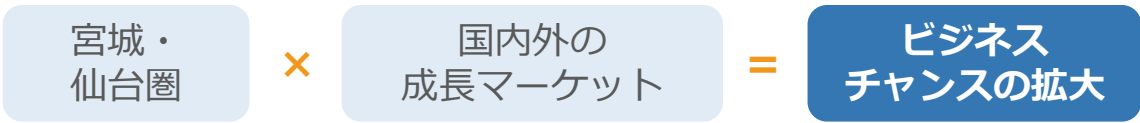
長期的に目指す「なりたい姿」

七十七グループは、地域の持続的成長に向けて、
 コンサルティング力を磨き上げるとともに、
 ビジネスチャンスを広げ、
 すべてのステークホルダーとともに
 発展し続けることで、地域を豊かにする
 リーディングカンパニーを目指します

- 金融サービスの充実とコンサルティング力の強化を追求するとともに、非金融分野の事業領域を拡大する



- 国内外に構築した広域ネットワークの活用により、お客さまの事業拡大をサポートする



- 個人と組織のレベルアップを図り、すべてのステークホルダーとともに発展し続ける企業グループを目指す



※詳細は38ページ参照

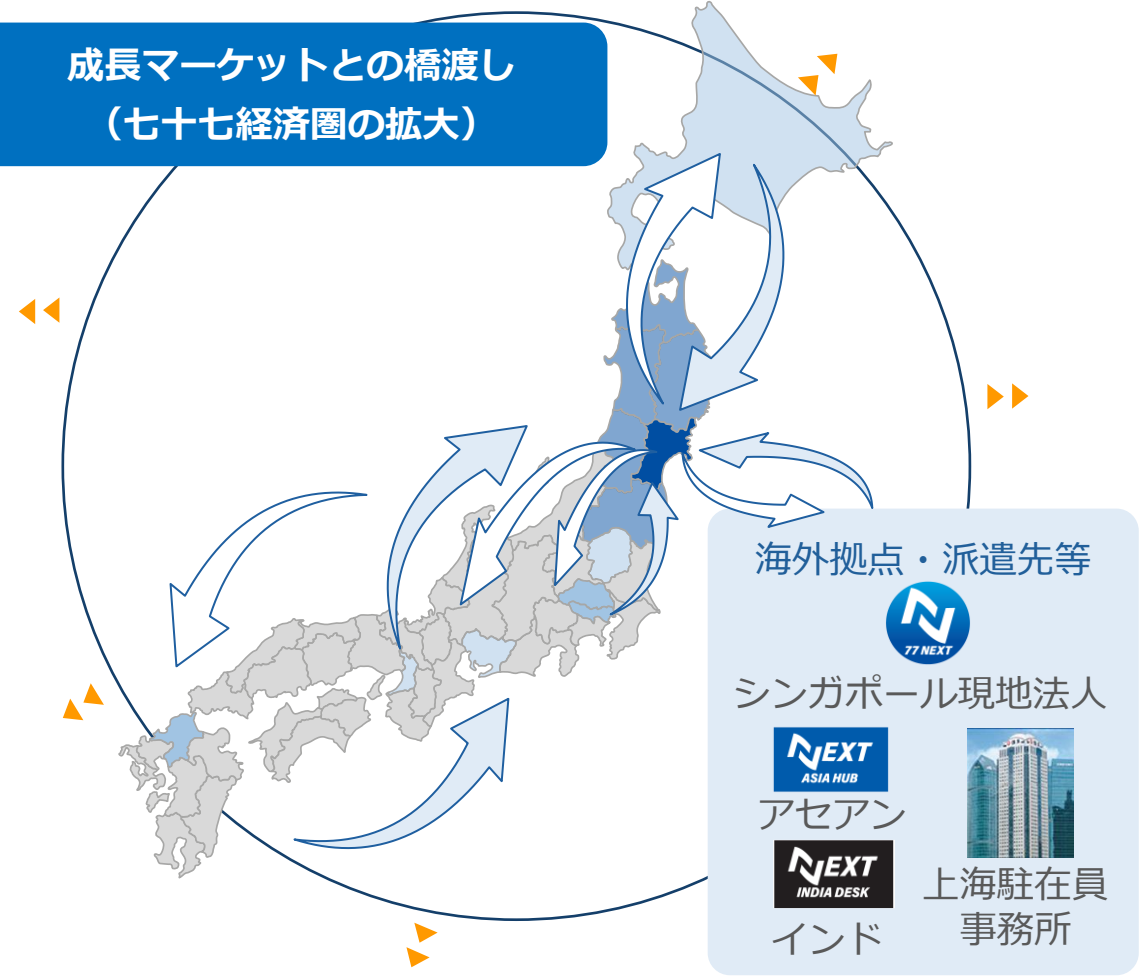


宮城・仙台圏からビジネスチャンスを広げるとともに、
コンサルティングや非金融分野の取組みを一層強化していきます



広域ネットワークの活用

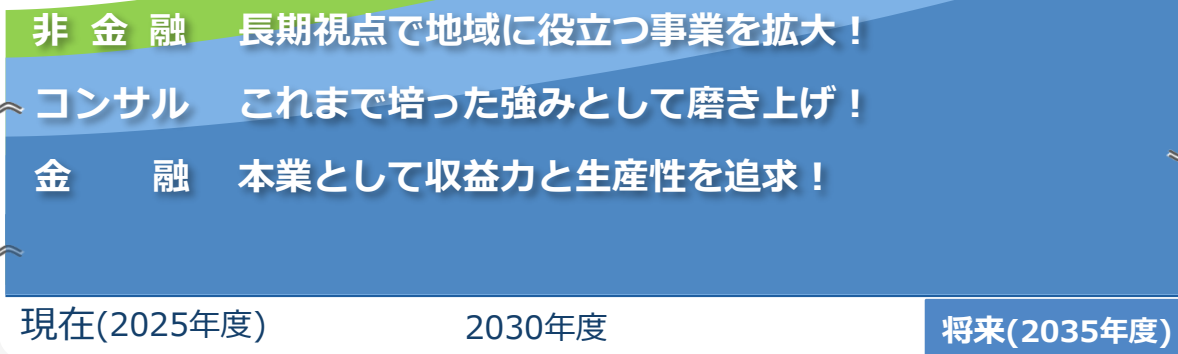
成長マーケットとの橋渡し
(七十七経済圏の拡大)



多角化

豊かな地域の実現に向けた
コミットメント

- 金融
 - ✓ 金融仲介機能の多様化・高度化
- コンサルティング
 - ✓ M&A・事業承継
 - ✓ 事業再生・経営改善支援 等
- 非金融
 - ✓ A X・D X、人材ビジネス、海外ビジネス
 - ✓ まちづくり・新たな課題への対応 等





これまで培った強みを伸ばすとともに、一人ひとりが経営意識を高め、
グループ全体で飛躍的な成長を目指していきます



顧客・地域の
ビジネスチャンスを拡大する

伸ばす！

- ✓ 高度なコンサルティング力の発揮
- ✓ 広域ネットワークの活用
- ✓ 非金融分野の事業領域拡大

地銀トップクラスの
生産性を実現する

追求する！

- ✓ 一人ひとりのパフォーマンス
- ✓ AI・デジタル技術の活用
- ✓ 対面・非対面のベストミックス

挑戦・成長し続ける組織へ
進化する

変化に
強くなる！

- ✓ 組織・個人のチャレンジとレベルアップ
- ✓ 挑戦とリスク管理の両立
- ✓ 理念・歴史の再確認

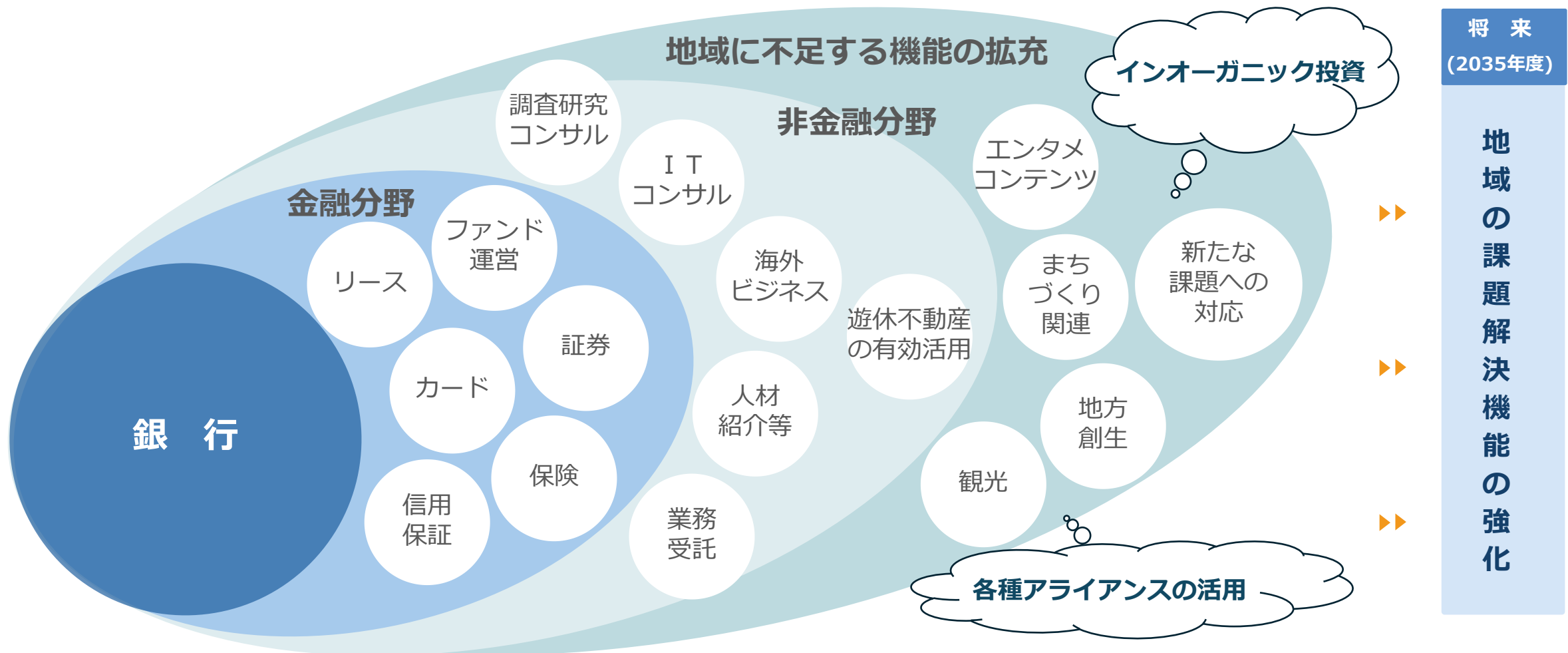
2028.12
創業
150周年！

キーファクター（七十七グループの飛躍的な成長に向けたエンジン）



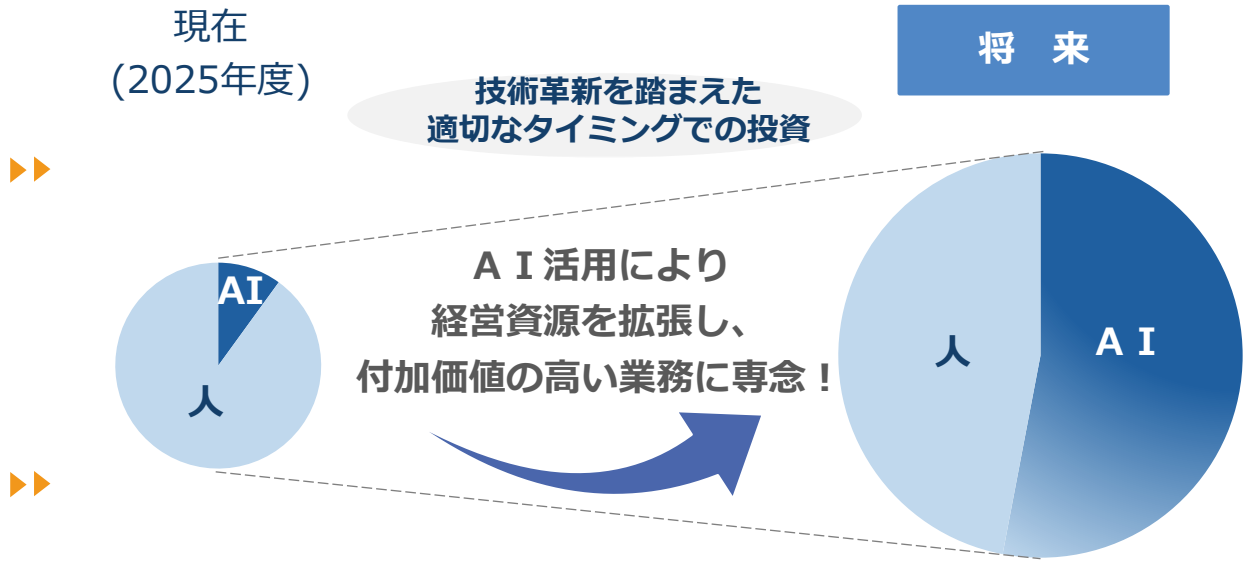
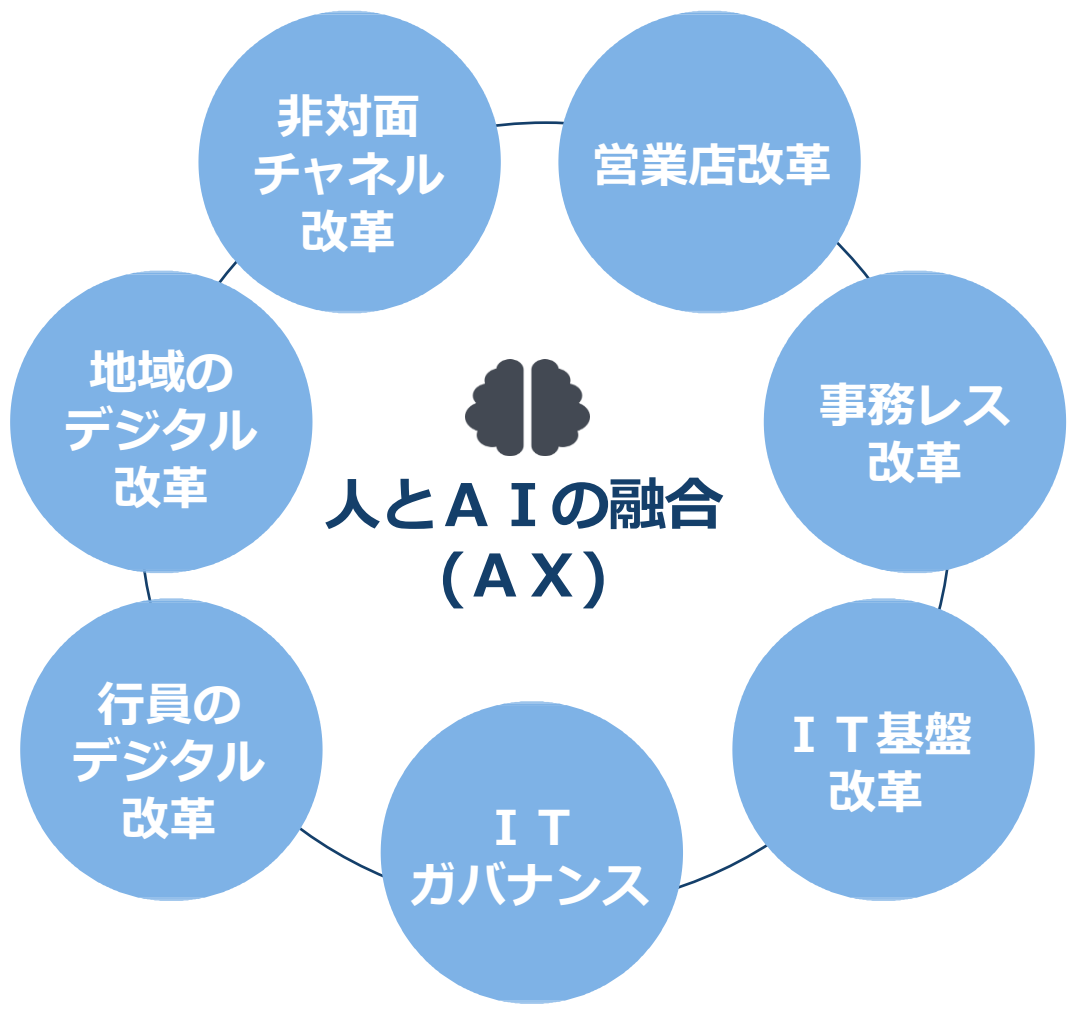


お客さまのニーズを踏まえた事業ポートフォリオを構築するとともに、各事業の自律的成長を通じ、課題解決機能を一層強化していきます





A I を経営資源として徹底的に活用し、
顧客満足度の向上と七十七グループの生産性向上を実現します



顧客満足度の向上

- ✓顧客・地域のA X・D X推進
- ✓高いセキュリティとU I / U X
- ✓革新的サービスの提供

×

七十七グループの生産性向上

- ✓注力分野への人材リソース集約
- ✓対面コンサルティング力の強化
- ✓働きがい・エンゲージメントの向上



意欲ある人材への成長機会の提供と働きがいのある職場環境の構築により、地域の成長を牽引し、七十七グループの成長を支える人材を育成していきます



顧客・地域に役立つ人材

顧客・地域に最も信頼されるプロフェッショナル

企業変革に資する人材

豊かな発想で周囲を巻き込む新しい時代の牽引者



経営意識を持ち
地域に新しい価値を
提供できる人材の輩出

飽くなき向上心

広い視野と高い視座を持ち、自ら学ぶ！

旺盛な挑戦力

常識を疑い、逃げずにチャレンジする！

主体的な実行力

自分の頭で考え、自分事として行動する！

豊かな人間力

誠実な心で、周囲と信頼関係を築く！

高い倫理観

顧客・地域・同僚に誇れる仕事をする！

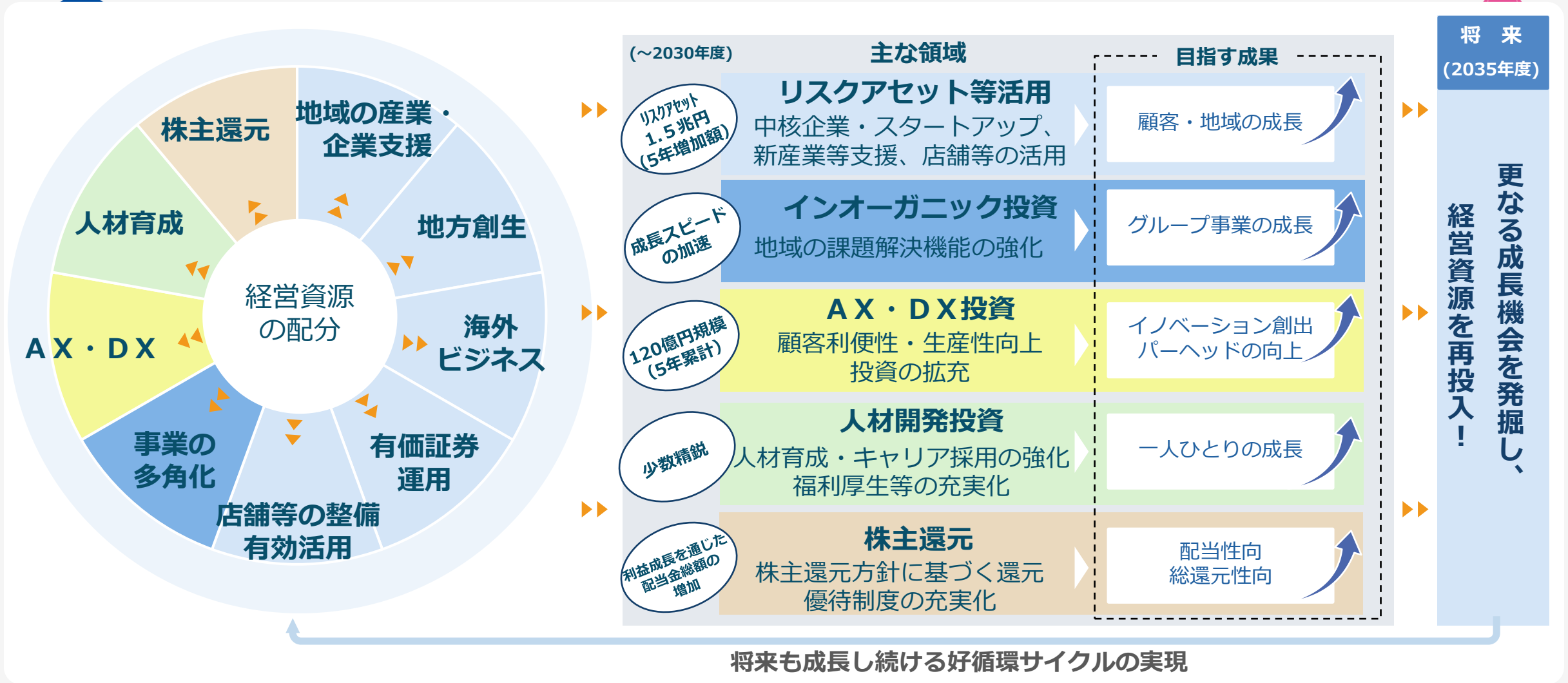


人材への投資を通じた成長機会の提供とエンゲージメントの向上

3. 「なりたい姿」の実現に向けたキーファクター ～投資～



将来に対する積極的な成長投資を通じ、成果に結びつけ、
ステークホルダーの期待に応えていきます





資本収益性を意識した経営を実践し、
ステークホルダーの期待に応える強固な財務基盤を構築していきます



2025年度実績

当期純利益（連結）
540億円
ROE（連結）
8.53%
自己資本比率（連結）
10.58%
コアOHR
40.20%



2030年度財務目標

当期純利益（連結）
900億円
ROE（連結）
10%
自己資本比率（連結）
10%程度 (10.0%～10.5%)
コアOHR
35%以下

将来（2035年度）

- ▶▶ **株主資本コストを上回るROEの実現**
- ▶▶ **(10%以上)**

(2030年度の想定ポートフォリオ)

項 目	2030年度
貸出金	7.5兆円
有価証券	2.4兆円
預金+NCD	9.3兆円

(金利シナリオ)
 2026年10月～ 政策金利1.0%
 2028年4月～ 政策金利1.25%



七十七グループの方向性を踏まえ、地域とともに
七十七グループが持続的に成長していくための戦略を描きます



七十七グループの方向性

- 顧客・地域の
ビジネスチャンスを拡大する
- 地銀トップクラスの
生産性を実現する
- 挑戦・成長し続ける組織へ
進化する





七十七グループは、地域のトータルコーディネーターとして期待を超えるソリューションを提供します



※各KPIは2030年度目標

Let's Try! (KPI)

リレーション

×

コンサルティング

×

ネットワーク

- ✓ 日々のリレーションを通じた安心感の提供（信用の向上）
- ✓ 高度なコンサルティングを通じたお客さまの課題解決
- ✓ 広域ネットワークを活用した成長マーケットとの橋渡し
- ✓ 自立的で豊かな生活の実現に向けた地域の金融リテラシー向上

営業活動の生産性向上

- ✓ 対面・非対面でのセグメント別コンサルティング(データの蓄積・活用)
- ✓ 顧客ニーズやマーケットの変化を捉えた営業リソースの最適化

法人のお客さまの経営課題の解決

個人のお客さまの理想のライフプラン実現

R.V. ✓ 宮城県内のメインバンク比率を維持・向上させる

R.V. ✓ 宮城県外の法人貸出先数を1.2倍にする (2025年度比) (顧客・地域のビジネスチャンス向上)

R.V. ✓ 宮城県内全世帯に占める当行グループ預り資産保有世帯の割合を1.5倍にする (2025年度比)

✓ 宮城県人口（20歳～74歳）の20%が当行のローンを利用している



七十七グループは、事業の多角化を進め、お客さまや地域が抱える課題の解決に貢献していきます



×



×



- ✓ 多様なニーズに対するグループ一体でのワンストップコンサルティング
- ✓ グループ事業の強化を通じた地域に不足するソリューションの提供
- ✓ 顧客・地域のニーズに応じたアライアンスの活用
- ✓ インオーガニック戦略を通じた非連続な成長の実現



課題解決機能の強化を通じた成長機会の提供

Let's Try! (KPI)

New!

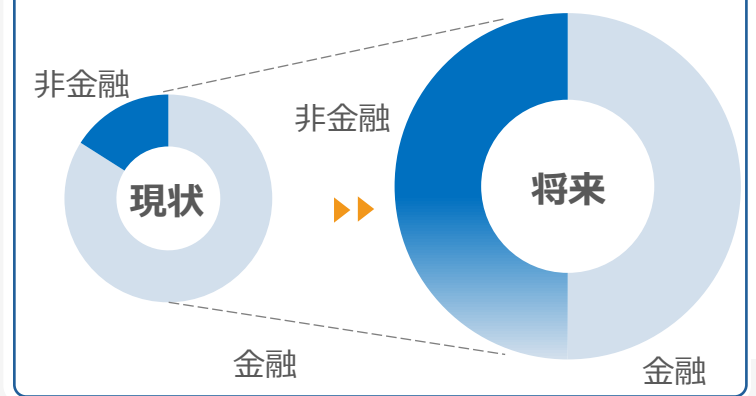
✓グループ全体で一人あたり顧客営業部門収益を2.5倍にする(2025年度比)

R.V.

✓グループ事業等関連利益を3倍にする(2025年度比)

長期視点での

非金融分野の事業領域拡大





七十七グループは、意欲ある企業の成長を支援し、
魅力あふれる地域の創造を牽引していきます



若者・女性の
雇用創出

×

地域の
魅力向上

×

リーダーシップ
の発揮

- ✓ 創業・スタートアップ支援を通じた若者・女性の地元定着支援
- ✓ コンテンツ・エンタメ企業の創出による新しい産業基盤の構築
- ✓ 地域の成長をリードする企業の育成・支援、進出企業支援
- ✓ 地域開発プロジェクトを主導・牽引する役割の発揮

人口減少下でも人々を惹きつける豊かな地域の創造

Let's Try! (KPI)

New!

- ✓ 宮城県内における人口の社会増の実現に貢献する

※宮城県への転入者が転出者を上回る状態

R.V.

- ✓ 創業・スタートアップ企業への支援件数を1.5倍にする（2025年度比）

- ✓ 宮城県内における地域開発プロジェクトへの関与100%を目指す

各種プロジェクトにおける
リーダーシップ発揮を通じた
具体的な成果物の創出



七十七グループは、一人ひとりのパフォーマンスを追求するとともに、AIを徹底的に活用し、創出した経営資源をイノベーションにつなげていきます



×



×



- ✓ 一人ひとりのレベルアップを通じたパフォーマンスの追求
- ✓ AXの実現に向けたデジタル技術の活用と業務の抜本的改革
- ✓ 経営資源を活用したイノベーション創出とパーヘッドの向上

経営資源のリバランス

- ✓ AI・非対面投資の拡充と店舗ネットワークの再構築
- ✓ お客様の成長支援に資する人材ポートフォリオの構築



地銀トップクラスの生産性の実現

Let's Try! (KPI)

- R.V.** ✓ 本業にかかる一人あたり労働生産性を2倍にする (2025年度比)
- New!** ✓ 主要業務におけるデジタル取引の割合を95%以上まで引き上げる
- R.V.** ✓ 非対面チャネルの利用率を60%以上にする
- New!** ✓ 渉外人員の比率を80%以上に引き上げる



七十七グループは、一人ひとりが新しいことにチャレンジし、得意分野や専門性を磨くことで、組織を活性化していきます



チャレンジ

×

得意分野

×

コミュニケーション

- ✓ お客様の想いの実現に向けた組織・個人の新たなチャレンジ
- ✓ 得意分野・専門性を持つ多様な人材への成長機会の提供
- ✓ 誇りをもって働ける職場環境の構築とコミュニケーション活性化
- ✓ 環境変化を先読みしたガバナンス・リスク管理の高度化



挑戦・成長し続ける組織への進化

Let's Try! (KPI)

七十七グループの財産である
人材への積極的な投資を通じた
一人ひとりの成長支援



New!

- ✓ 法人・個人渉外の平均スキルレベルを20%以上向上させる (2025年度比)

New!

- ✓ 従業員のエンゲージメントスコア (挑戦指数) を3.8以上に引き上げる

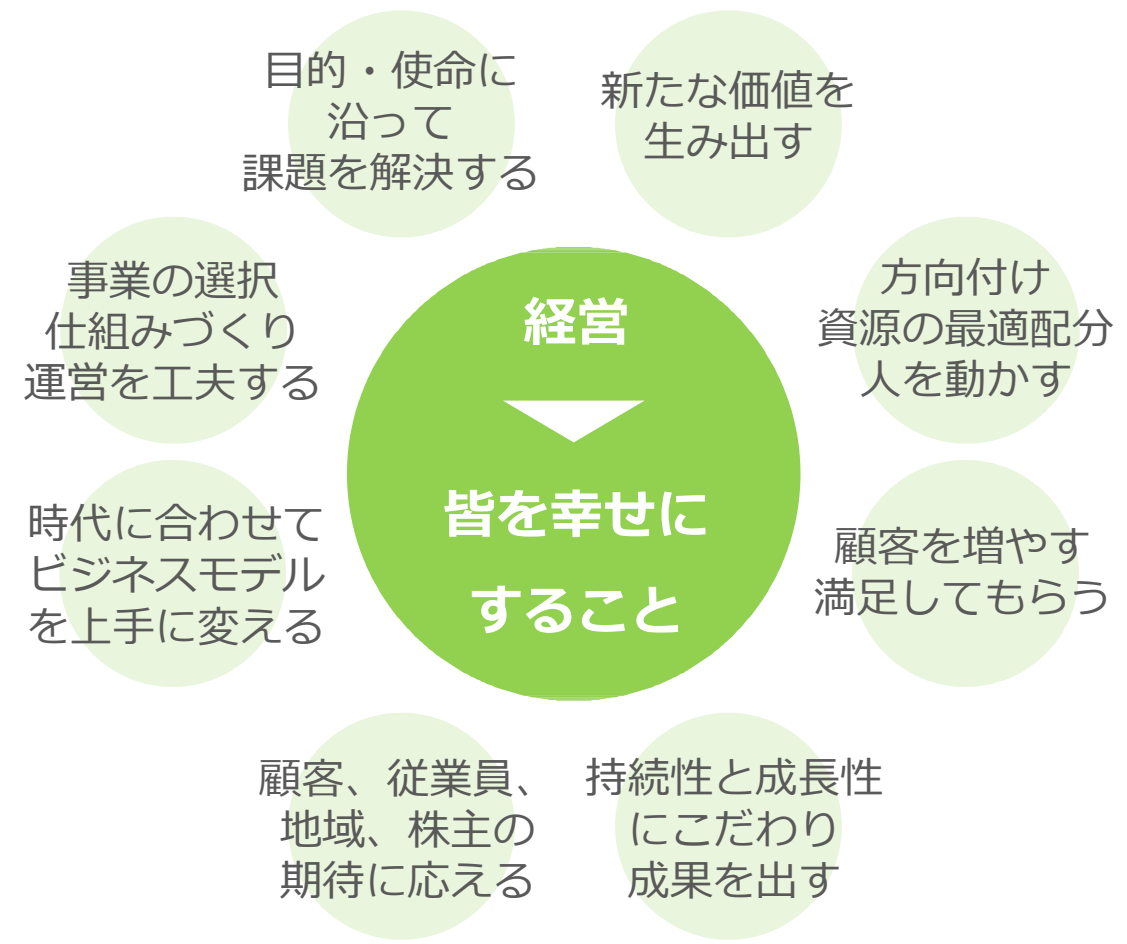
- ✓ 管理職に占める女性の割合を30%以上にする



七十七グループは、全ての役職員が経営意識を持ち、主体的に行動することで、飛躍的な成長を目指していきます



経営意識とは



経営意識を高めるために必要なこと

問題意識を高める	解決策を考える
<ul style="list-style-type: none"> ✓ Why? What? ✓ 変化に気づく ✓ 全体像をつかむ ✓ 全体最適を目指す ✓ 合理的か、根拠は? 	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 長期的、多面的、根本的 ✓ 逆転の発想 ✓ 想像力、共感力 ✓ 一つ駒が動くと他にどう影響するか ✓ 目的を見失わない
数字に強くなる	マーケティング力
<ul style="list-style-type: none"> ✓ B/S、P/L、資金繰り ✓ 単価×数量 ✓ 因果関係、相関関係 ✓ 生産性 ✓ リスク管理能力、気づく力 	<ul style="list-style-type: none"> ✓ どこで・誰に (Place) ✓ 商品・サービス (Product) ✓ プロモーション (Promotion) ✓ 採算 (Price) ✓ 相手の立場で考える

思考力・実行力・伝える力を高め、成果を出す！



七十七グループは、有価証券運用を収益の第二の柱として、
マーケットの変化等を踏まえた機動的かつ効率的な運用に努めていきます



- ✓ 分散投資の拡充
- ✓ 国内外の成長分野の取込み
- ✓ リスクの把握・分析の強化

収益機会の拡大と
リスク分散

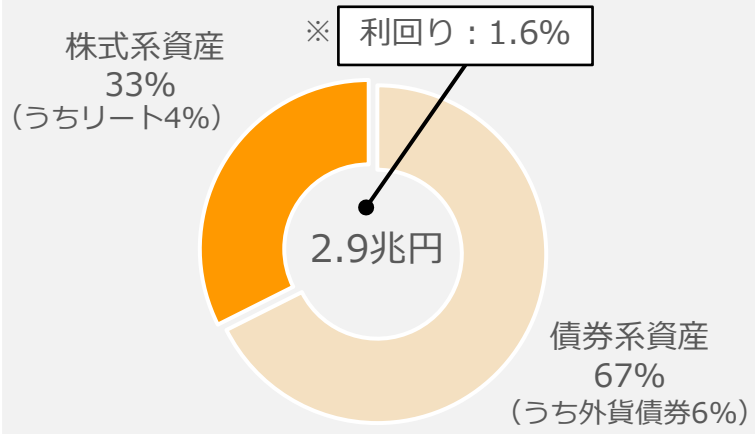
×

ポートフォリオの
リバランス

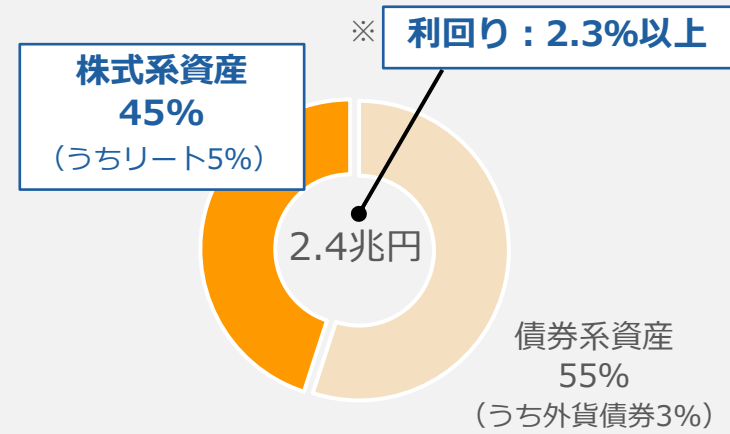
- ✓ 市場分析力と運用力の強化
- ✓ ポートフォリオのリスク耐性の維持

2030年度のポートフォリオイメージ

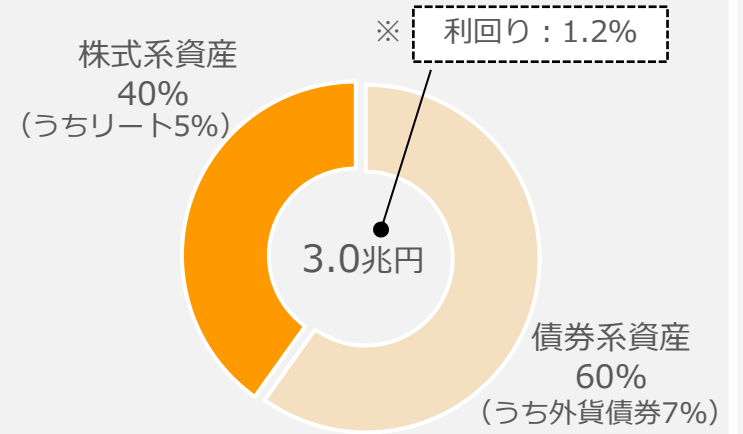
2025年度



2030年度

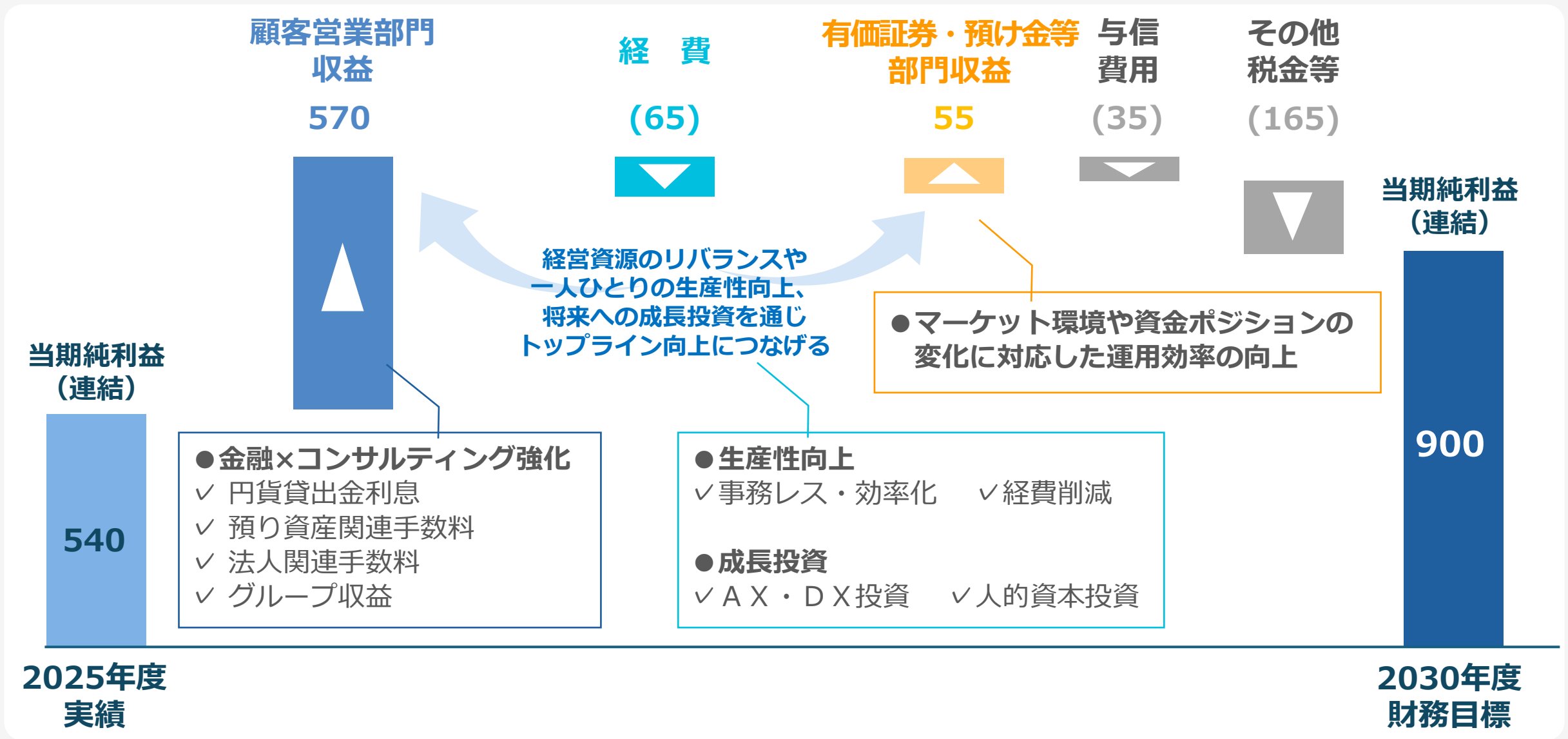


(参考)「Vision 2030」策定時の試算



※ 利息配当金と売買損益を合算し、調達コストを控除した損益をもとに算出

6. 増益イメージ



7. K P I (Let's Try !)

区分	K P I (Let's Try !)		(参考) 2020年度実績	2025年度 実績	2030年度 目標	備 考
R.V.	宮城県内のメインバンク比率		56%	55%	56%以上	
R.V.	宮城県の成長を支える県外法人貸出先数		—	—	1.2倍	成長マーケットとの橋渡しとして広域ネットワークを活用した法人貸出先数
R.V.	宮城県内の当行グループ預り資産保有世帯割合 グループ預り資産保有先数		5% 69,539先	8% 112,739先	13% 180,000先	5年毎に公表される「全国家計構造調査」
	宮城県内の当行ローン利用率		12.6%	15.6%	20.0%	
New!	グループ一人あたり顧客営業部門収益		-	10百万円	26百万円	
R.V.	グループ事業等関連利益		22億円	19億円	50億円	グループ会社+新事業・新分野の関連利益
New!	宮城県における人口の社会増		▲475人	+1,054人	+0人超	宮城県推計人口(月報)から集計
R.V.	創業・スタートアップ企業への支援件数		1,181件	2,640件	4,200件	
	地域開発プロジェクト関与割合		100%	100%	100%	
R.V.	本業にかかる一人あたり労働生産性		9百万円	20百万円	37百万円	
New!	主要業務のデジタル取引比率		-	85%	95%以上	非対面で完結可能な業務の受付割合
R.V.	非対面チャネル利用率	(法人)	11%	38%	60%	
		(個人)	11%	36%	60%	
New!	渉外人員比率		-	64%	80%以上	
New!	法人・個人渉外の平均スキルレベル	(法人)	-	3.0	3.5以上	
		(個人)	-	2.1	3.5以上	
New!	従業員エンゲージメントスコア(挑戦指数)		-	3.6点	3.8点以上	毎年度従業員向け調査を行い集計
	管理職に占める女性割合		13.4%	21.3%	30.0%以上	

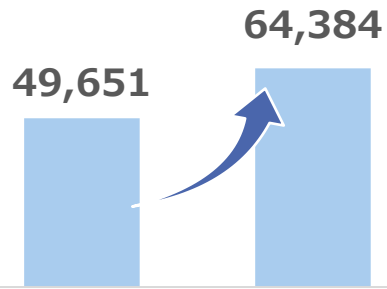
※ 「宮城県における人口の社会増」の2025年度実績は、公表基準である2024年11月～2025年10月における宮城県推計人口(月報)の集計値

「Vision 2030」に基づく取組みを通じ主要計数が着実に進捗したほか、 資本収益性も改善しました

主要計数等の進捗状況

貸出金平残

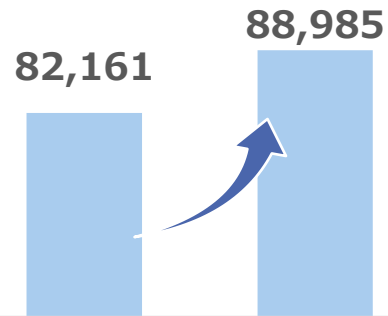
(億円)



2020年度 2025年度

預金+NCD平残

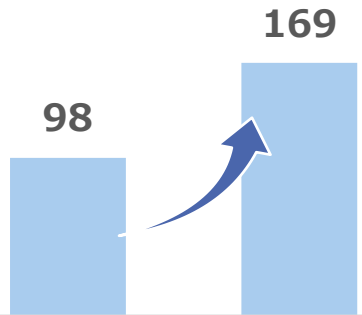
(億円)



2020年度 2025年度

役務取引等利益

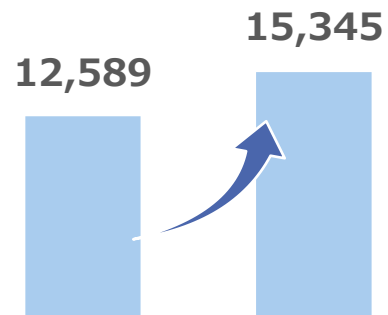
(億円)



2020年度 2025年度

法人貸出先数

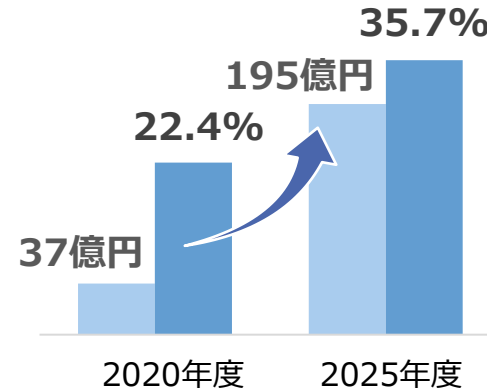
(先)



2020年度 2025年度

資本収益性等の進捗状況

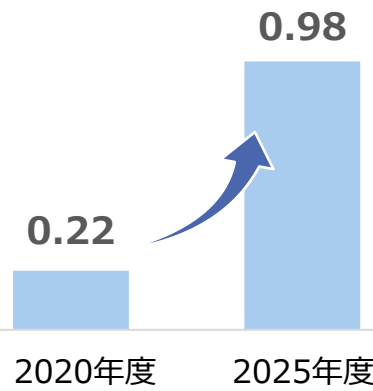
年間配当額・連結配当性向



2020年度 2025年度

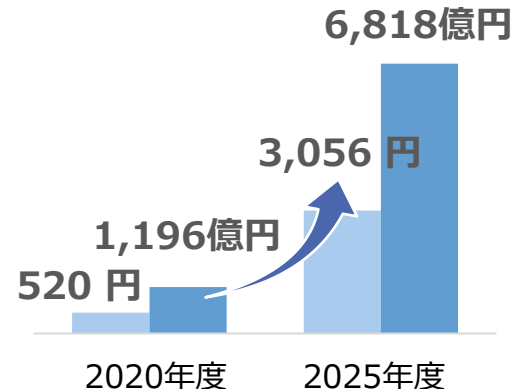
PBR (連結)

(倍)



2020年度 2025年度

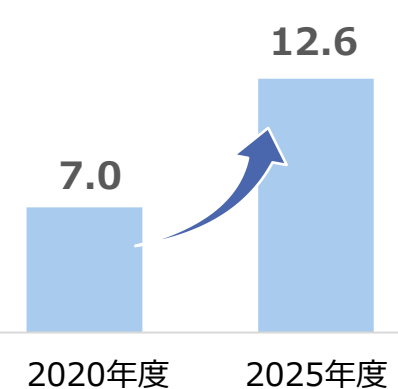
株価・時価総額



2020年度 2025年度

PER (連結)

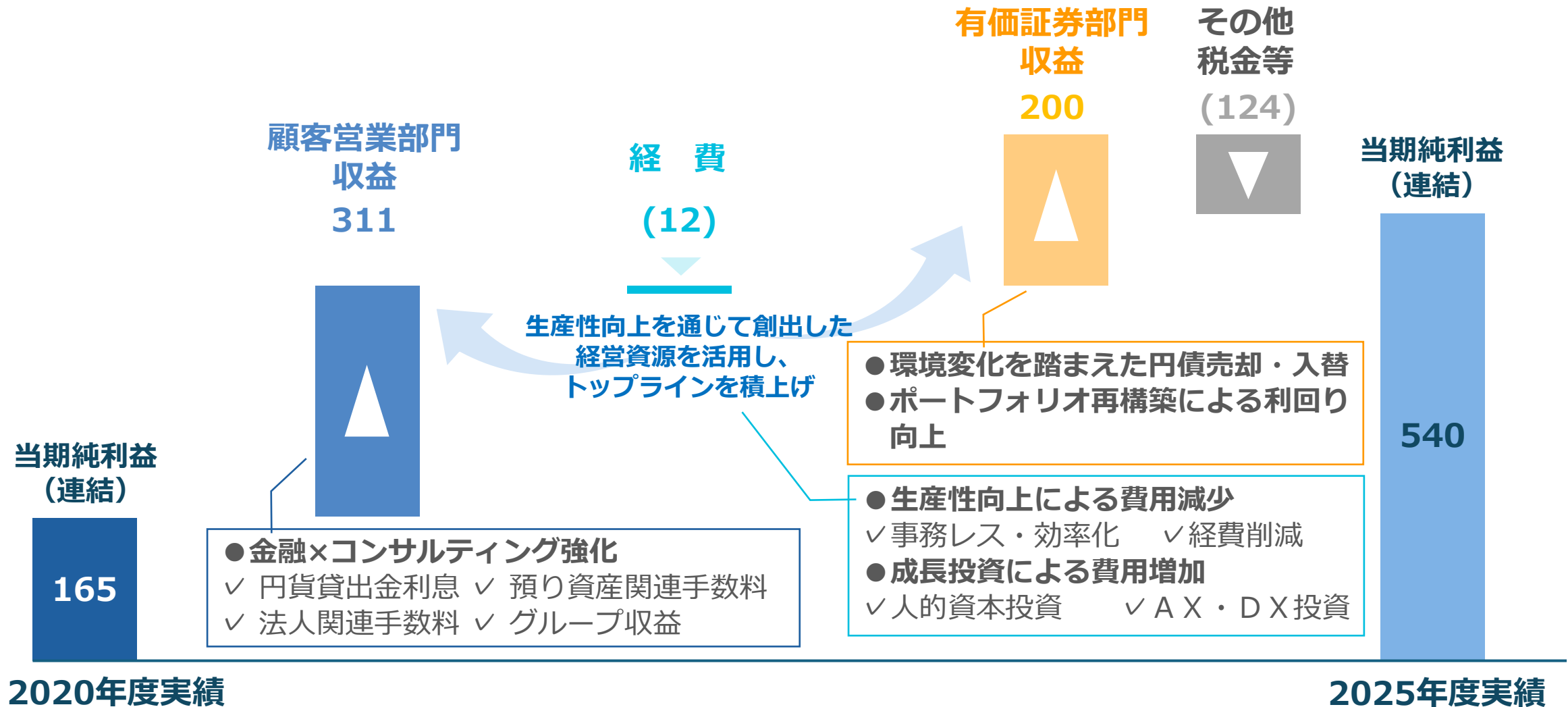
(倍)



2020年度 2025年度

※株価は3月末基準（2026年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割をしており、2020年度実績は株式分割後に引き直して算出）

「Vision 2030」に基づく取組みを通じて、収益性・生産性が大きく向上しました

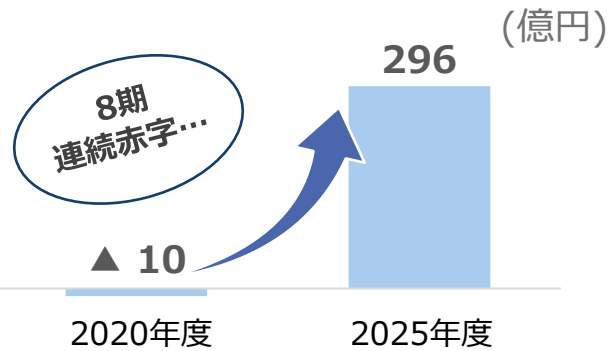


コンサルティング力の強化に努め、顧客営業部門の採算性が改善しました 事務レス・非対面化を進め、弱みであった生産性が強みに変化しつつあります

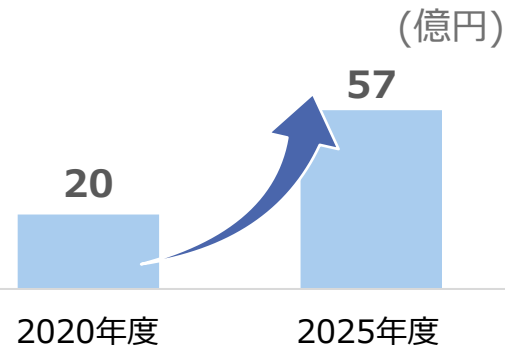
顧客満足度ナンバーワン戦略

- ✓「金融×コンサルティング」の取組みを通じた課題解決力の強化
(国内外への拠点設置、トレーニー等による専門人材育成等)
- ✓新事業・新分野の発掘(新事業・新分野プロジェクトの立上げ)
- ✓グループ事業の強化(統轄部署・委員会の設置等)

顧客向けサービス業務利益



法人関連手数料



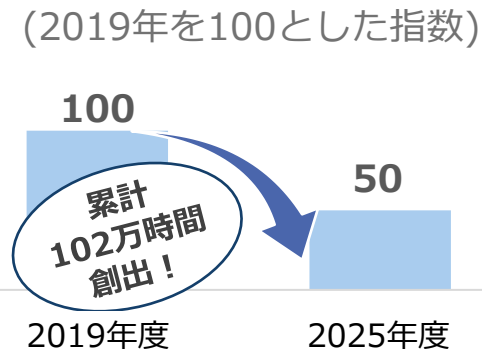
今後の 対応

- ✓預金調達基盤の確保、顧客ネットワークの拡充
- ✓高度なコンサルティングに向けた専門性の強化
- ✓グループ内の連携強化、新事業・新分野の発掘

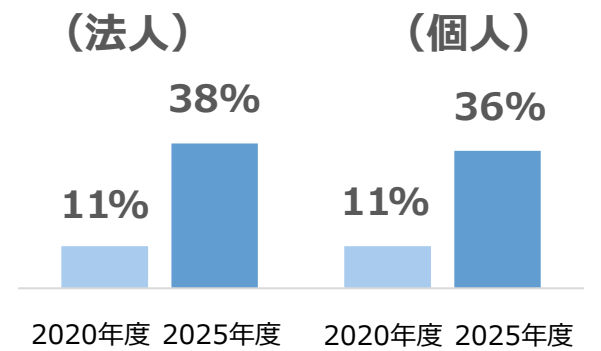
生産性倍増戦略

- ✓店舗内店舗化の促進(計画期間中:25拠点実施)
- ✓事務レス・本部集中化等を通じた人員数削減、渉外人員へのシフト
- ✓IB・アプリ機能の拡充を通じた非対面チャネル利用率の向上
- ✓店頭タブレットの全店導入、営業・融資サポートシステムの更改等

営業店事務量



非対面チャネル利用率



今後の 対応

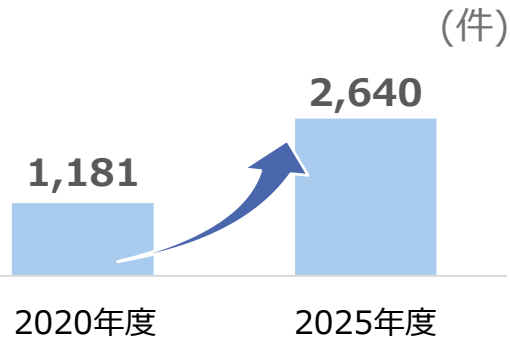
- ✓AIを活用した業務の抜本的削減
- ✓マーケット状況等に応じた店舗機能の見直し、人員の再配置(一人あたり生産性の追求)

産学官金間の連携を強化し、取引先の成長支援に努めました 57年ぶりの人事制度改革等を通じ、挑戦的な企業文化の醸成に取り組みました

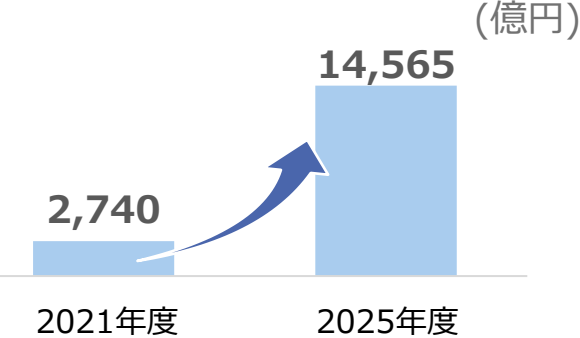
地域成長戦略

- ✓各種マッチングイベントの開催等、「みやぎ広域PPPプラットフォーム（通称：MAPP）」を軸とした地方創生への取り組み
- ✓サステナビリティを起点とした取引先へのコンサルティング（新商品・サービス導入、取引先の脱炭素支援等）

創業期の事業者に対する 成長支援件数



サステナブル ファイナンス実行額(累計)



今後の 対応

- ✓注力分野の明確化（選択と集中）
- ✓地域開発プロジェクトへのリーダーシップ発揮
- ✓地域における若者・女性の定着化

企業文化改革戦略

- ✓人事制度改革の実施とタウンミーティング等を通じた理解浸透
- ✓1 on 1 ミーティング等を通じた相互理解の醸成
- ✓経営戦略と連動した人材戦略に基づく人材の育成・強化
- ✓行内アイデアコンテストの開催（2021年度より継続開催）

Vision策定前

従業員が考える当行の弱み

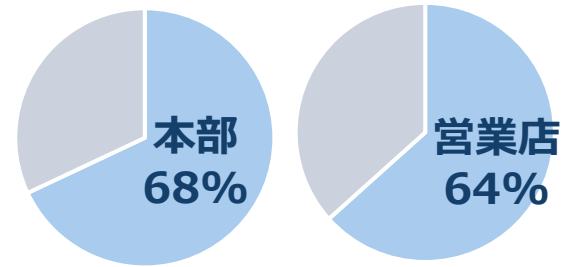
- ✓ 変化への対応力・先進性 : 68.0%
- ✓ 商品・サービスの競争力・差別化 : 20.4%
- ✓ 収益力・営業力 : 35.3%
- ✓ 人材 : 32.9%

(2019年度：ブランド戦略に関する調査より)

今後の 対応

- ✓グループ全体での人材マネジメントの強化
- ✓高度なコンサルティングに必要な専門性の習得
- ✓従業員のエンゲージメント向上

挑戦的な企業文化の確立に向けて求められる行動の実践状況（※）



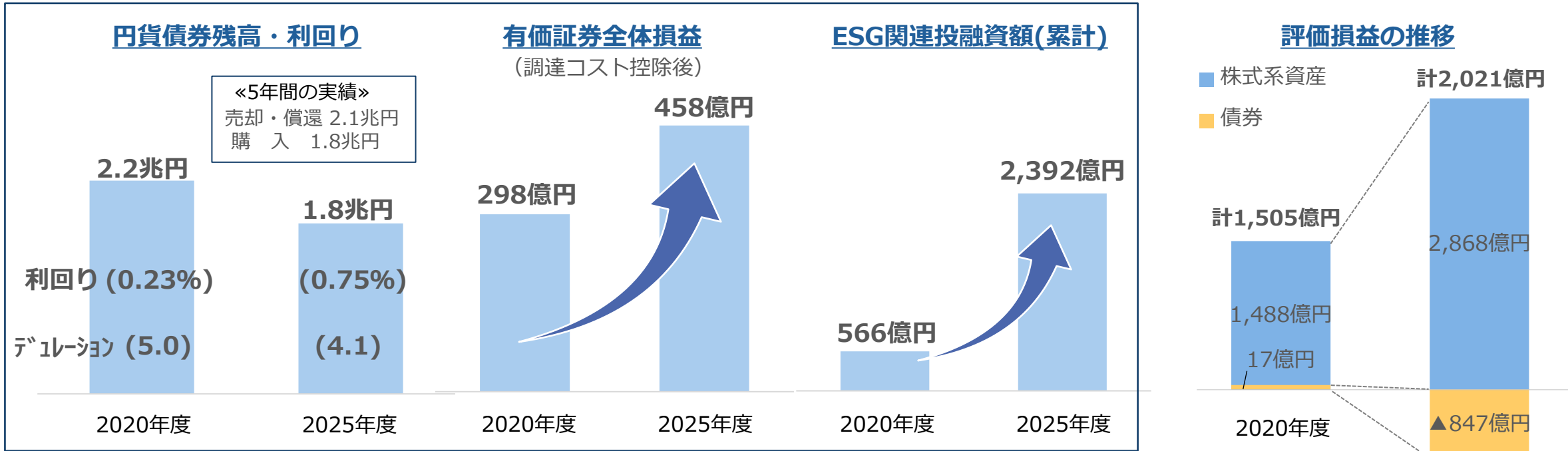
(2025年度：企業文化にかかる行員等向けアンケートより)

※「常に実践できている」「どちらかという実践できている」と回答した割合

国内外の金利や株価の変動に柔軟に対応しながら、安定的な収益獲得に努めました

有価証券運用

- ✓金利環境の変化に対応し、収益性の引き上げに向けて円貨債券ポートフォリオのリバランスを推進
- ✓投資信託等を通じた分散投資や、成長が見込まれる投資領域への取組みを強化し、収益力を引き上げ
- ✓SDGs達成に向けた取組みの一環として、ESG債への投資を推進



《5年間の実績》
売却・償還 2.1兆円
購入 1.8兆円

今後の
対応

- ✓分散投資と成長分野への投資を通じた収益機会の拡大・リスク分散
- ✓市場環境変化に応じたポートフォリオのリバランス

主要な営業基盤である宮城県・仙台市は、東北の中心としてのポテンシャルを有する一方、足元では仙台市外の事業所数減少や若者の定着率が課題であるほか、今後は人口減少ペースが一層加速する見通しです
 七十七グループは、こうした課題に真正面から向き合い、地域の未来に貢献していきます

地域企業の育成・支援

沿岸部を中心に仙台市外の事業所数が減少傾向

宮城県内の市町村別事業所数（2024年:2009年対比）

上位5市町村	比率	下位5市町村	比率
利府町	113.0%	女川町	44.8%
大衡村	101.4%	南三陸町	52.7%
仙台市	100.9%	気仙沼市	53.0%
富谷市	98.4%	角田市	57.0%
名取市	95.3%	石巻市	58.2%

(県内産業構造の特徴)

支店経済

商都・学都

ものづくり
産 業

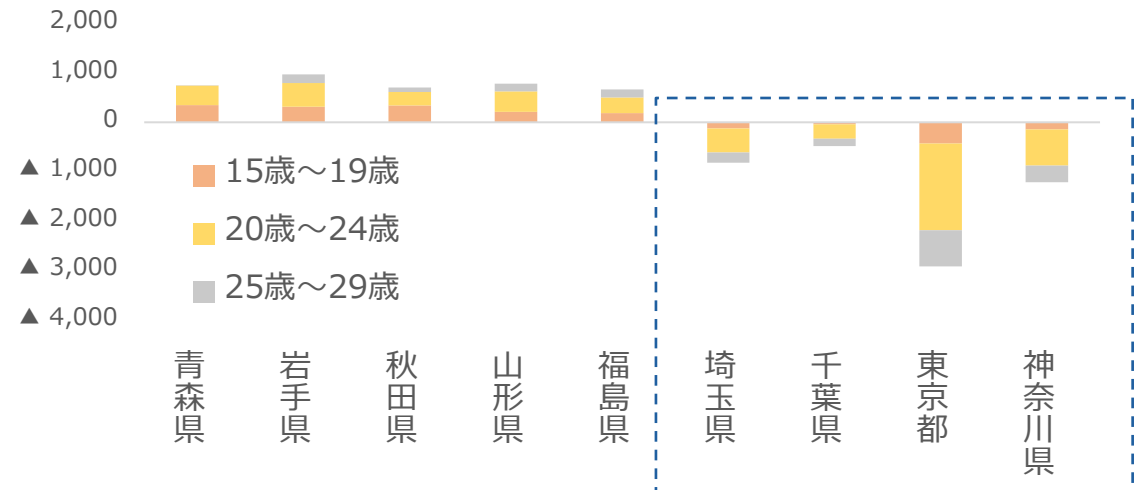
水産業

若年層の地元定着支援

全国から学生が集う一方、その多くは就職時に流出

宮城県における若年層の転出入（2025年度）

(人)



東北5県からの転入超過 : 3,862名

関東1都3県への転出超過 : 5,417名

1.4倍